

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-イ	国際的な災害援助拠点の形成		
施策	① 国際的な災害援助拠点の形成			
主な取組	災害援助拠点形成に向けた取組	実施計画 記載頁	335	
対応する 主な課題	東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は、アジア・太平洋地域での大規模災害発生時など、迅速な支援活動が必要とされる場合において、救助・援助、物資支援及び医療救護等、災害援助拠点としての役割が期待できる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際緊急援助隊の常設設備、国際的な災害医療・緊急医療の基幹医療施設の整備、国際的な防災教育・訓練施設、国際的な台風、地震、津波等の災害に関する研究施設について、沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討を行う。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	災害援助拠点形成に向けた調査・研						→	県
				関係機関との調整				
担当部課	知事公室 防災危機管理課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	(平成23年度に先行実施) 国際緊急援助隊の常設設備、国際的な災害医療・緊急医療の機関医療施設の整備、国際的な防災教育・訓練施設、国際的な台風、地震、津波等の災害に関する研究施設について、沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討の具体化に資する基礎情報を整理した。国際緊急援助隊の常設設備等について課題等が原因でやや遅れとなっている。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
—			—	—

様式1(主な取組)

推進状況	取組の効果
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	国際緊急援助隊の常設配備、国際的な災害医療・緊急医療の基幹医療施設の整備、国際的な防災教育・訓練施設、国際的な台風、地震、津波等の災害に関する研究施設について、沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討の具体化に資する基礎情報を整理した。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	「国際的な災害援助拠点に関する調査委託」報告書に基づき、引き続き検討を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

「国際的な災害援助拠点に関する調査委託」報告書に基づき、引き続き検討を行う。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	国際緊急援助隊の常設配備、国際的な災害医療・緊急医療の基幹医療施設の整備、国際的な防災教育・訓練施設、国際的な台風、地震、津波等の災害に関する研究施設について、沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討の具体化に資する基礎情報を整理した。今後も引き続き検討を行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>①国際緊急援助隊の沖縄県への常設配備については、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、国際緊急援助隊の派遣頻度は2年に1回程度であり、常設配備する場合のコストを勘案した場合、国の政策として優先順位が高くないこと ・沖縄県に拠点を設置したとしても、派遣時間がどこまで短縮できるかなど、その効果については疑問があること <p>②緊急援助物資の備蓄基地の誘致については、</p> <p>現在、シンガポールを含め世界4都市(シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルグ、マイアミ)に国際緊急援助物資の備蓄基地が整備されているが、これらに比べ保管料や物資調達コストが高くなる可能性があること</p> <p>などの課題・問題点等が提起されている。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

災害教育や救急医療の教育訓練施設や研究拠点の誘致、その他、災害医療活動を行っているNGO団体との連携等については、今後の県の政策展開によっては国際援助拠点形成の可能性があるとのこととなっている。

4 取組の改善案(Action)

これらの調査結果を参考にしながら、引き続き、沖縄県における国際的な災害援助拠点形成の可能性について調査研究を行う。